

平成30年度 決算

法人町民税・ふるさと寄附金 増収で財源カバー

今 定例会は、平成30年度の決算を審議するため、決算特別委員会を設置し、一般会計、特別会計、水道事業会計を慎重に審議した結果、原案どおり認定した。

歳入 町税は、自動車関連企業の特別な要因による、納付額の影響がなくなり、法人町民税が10億6939万円となり、前年度比7億9904万円の大幅な増となった。

その他、ふるさと寄附金も、昨年に引き続き大幅に増加し、一般会計歳入総額は、前年度比6億7490万円の増額となった。

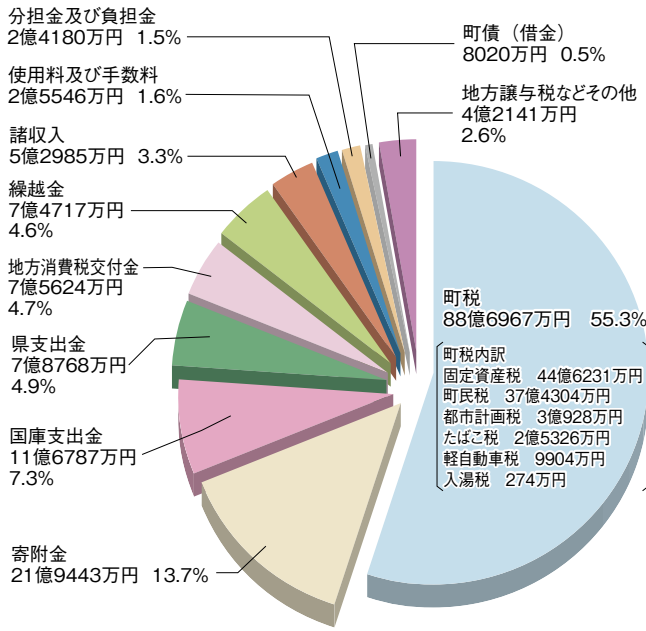
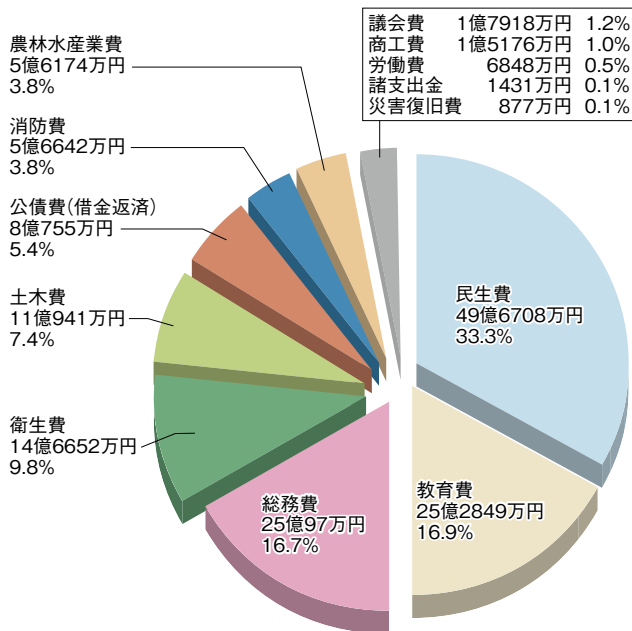
歳出 北部中学校校舎増築、幸田駅前駐輪場改修などの事業で、一般会計歳出総額は、前年度比3億97万円の増額となった。

なお、平成30年度の決算総額は、一般会計（円グラフのとおり）と特別会計を合わせて、歳入228億2489万円、歳出215億7955万円を差し引いた実質収支は、8億2292万円の黒字となった。

一般会計の決算額

歳出 149億3068万円

歳入 160億5178万円



採決（反対1：賛成13で認定）

平成30年度決算審査意見書

監査委員 山下 力ちから

杉浦 あきら

決算審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、その係数は正確で、予算の執行は概ね適正であると認められた。

平成30年度決算では、個人町民税、法人町民税、ふるさと寄附金の増加により、前年度を上回る歳入を確保できた。

また、財政指標の健全化比率等は健全な数値と判断することができた。

しかしながら本町の行財政運営は、不確実性の高い歳入財源、歳出では社会保障関係経費等の増加により、予断を許さない状況が続くものと思われる。

今後も健全な行財政運営を念頭に、適正な公金支出と事務処理に心がけ、より良い行政サービスをより効率的に町民に提供できるように、職務に精励されることを望むものである。

2日間の主な審議

総務教育関係

- 問** 公示価格に対する固定資産評価額水準は。
- 答** 現在は、70%である。借地行政の解消を。
- 問** 安易な予算計上をせず解消に向け、努力する。
- 答** 学校トイレの洋式化完了年度は。
- 問** 令和3年度を予定。
- 問** 学校プールの存廃の方向性は。
- 答** プール運営基本構想を発注し、総合的に検討していく。
- 問** ハッピーズ・ヒル・幸田の駐車場不足の解消を。
- 答** 近隣に設置できるよう努力していく。
- 問** 豊坂小学校の砂塵対策を。
- 答** 比重の重い土に入れ替えを考えたい。
- 問** 町保有地の処分を。
- 答** 活用方法も考え、売却も検討していく。
- 問** 教育相談体制の充実を。予約することで相談時間を増していく。

福祉産業建設関係

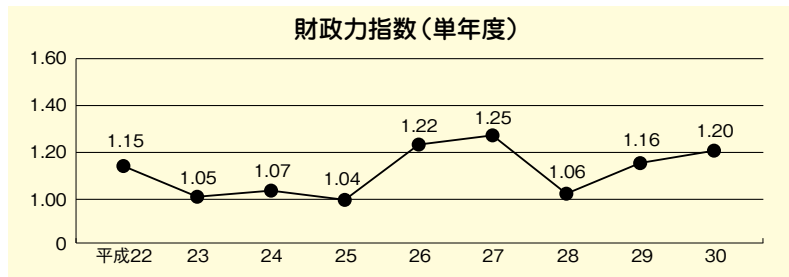
- 問** 市街化区域の道路整備の促進を。
- 答** 人口密集地であり、整備に努めていく。
- 問** 産業活性化支援事業の補助件数が少ないが。
- 答** 周知などを図っていく。手話言語条例の制定は、令和2年度に予定。
- 問** ショートステイ施設建設の進捗は。
- 答** 建設が少し延びる。子育て支援センターの更なる充実を。
- 問** 10月から看護師1人を非常勤として増員し、病児保育を実施する。
- 答** 水道配水管の耐震化率は75%、管路全体では18%である。



水道管の耐震工事

主な事業成果

- 北部中学校校舎増築 2億9894万円
- 幸田保育園大規模改修 3974万円
- 町民会館火災報知設備更新 4633万円
- 幸田駅前駐輪場改修 2749万円
- 生活道路整備 7927万円



基本計画諸施策の更なる実行を

藤江 徹 議員

前年度比、歳入増の主要因は、法人町民税と寄附金の増によるものだが、共に変動が大きいことから、歳入の安定化を図る施策での財政運営を願う。

北部中学校校舎増築をはじめ、社会福祉や教育関係など多岐にわたる事業を推進しており、今後も幸田町総合計画の実現に向け、諸施策実行に更なる尽力を期待する。

賛成
反対
討論

町民の立場で福祉増進の町政を

丸山千代子 議員

消費税10%引き上げに伴い法人町民税が一部国税化で、さらに6%に引き下げられ減収となる。資本金10億円以上の大企業に制限税率まで引き上げ自主財源の確保を。

急激な人口増加は基盤整備が追いつかない。避難所となる小中学校の体育館にエアコン設置、食物アレルギー対策室など計画的に整備し必要な住民要望に応えられたい。町民の立場に立ち福祉増進の町政を。

特別会計・企業会計の決算額と採決結果

会計名		歳入	歳出	採決
特別会計	土地取得	2136万円	65万円	全員賛成で認定
	国民健康保険	32億7094万円	32億6912万円	反対1：賛成13で認定
	後期高齢者医療	4億411万円	4億388万円	反対1：賛成13で認定
	介護保険	18億6752万円	18億4602万円	反対1：賛成13で認定
	幸田駅前土地区画整理事業	2億72万円	2億75万円	全員賛成で認定
	農業集落排水事業	3億5404万円	3億4502万円	反対1：賛成13で認定
	下水道事業	6億5439万円	5億8344万円	反対1：賛成13で認定
企業会計(税抜き)	水道事業会計	収益的収支	8億900万円	反対1：賛成13で認定
		資本的収支	1億150万円	